

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 悪化する韓国若年層の雇用環境（向山 英彦） 1
2. 「一帯一路」構想に邁進する中国（佐野 淳也） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 経済成長が急減速 5
2. インドネシア 景気は低迷が持続 6
3. ベトナム 4～6月期、景気は加速 7
4. 中 国 景気対策を事実上最優先 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

上席主任研究員 向山 英彦
(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

悪化する韓国若年層の雇用環境

韓国では近年若年層の失業率が上昇している。政府は雇用対策に取り組んでいるが、その効果は限定的である。今後の雇用対策として中堅企業の育成に注力することが求められる。

■上昇する若年失業率

韓国の失業率は、2002年以降3%台で推移してきたが、近年実質GDP成長率が2~3%台に低下したこともあり(2000年代の年平均成長率は4.4%)、上昇傾向にある(13年3.1%、14年3.5%、15年4~6月期3.8%)。とくに若年層(15~29歳)の失業率は13年の7.9%から14年に9.0%、15年4~6月期に9.9%へ急上昇し、2000年以降で最も高くなった(右上図)。

全体の失業率および若年失業率自体はOECD加盟諸国のなかで低い方であるが、失業が若年層に集中しているのが韓国の特徴である。若年失業率と30~54歳の働き盛り世代の失業率との対比(13年)は韓国が3.51倍で、OECDの調査対象22カ国・地域のなかで最も高くなっている(「OECD Skills Outlook 2015: Youth, Skills and Employability」)。

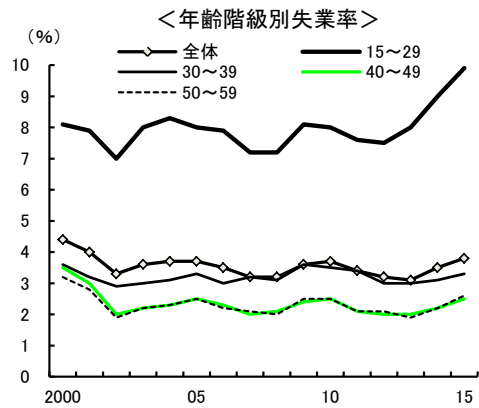
この要因としては成長率の低下以外に、大企業の新卒採用者数が減少していること(グローバル化による国内の雇用創出力低下、中途採用の増加などによる)、中小企業による雇用吸収が進んでいないことなどが指摘できる。中小企業の多くは慢性的な人手不足に直面し、「雇用許可制」の下で外国人労働者を受け入れて、なんとか人手を確保している企業もある。

韓国では大学進学率が高いため、若年層の期待所得が高い一方、賃金や福利厚生面で大企業と中小企業の格差が大きいため、人材が中小企業に向かわないという問題がある(中小企業に対する社会的評価の低さも問題)。ちなみに、月平均賃金額の中小企業と大企業の比率は04年の59.8%から14年に56.7%へ低下するなど、賃金格差は広がっている(右下図)。

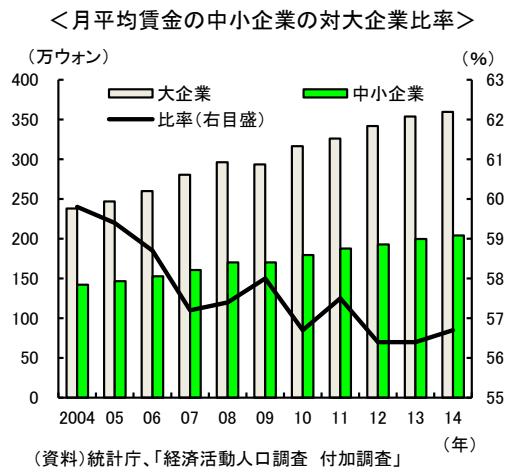
■深刻な非労働力化

失業以上に問題視されているのが、非労働力化の進行である。学業も求職活動もしない非労働力人口(統計上失業者に含まれない)は2000年代前半に一端は減少したが、06年に増加に転じた後、高止まりしている。失業者と非労働力人口の増加に伴い、若年層の労働参加率は低下している(次頁右上図)。比較的年齢層の高い層で労働参加率が上昇しているのと対照的な動きである。

「経済活動人口調査」によれば、就職活動をしらない理由は「条件に合う仕事が無い」、「就業のため準備している」が多く、それぞれ全体の3割程度を占め、「質の高い」雇用が少ないこ



(注)15年は4~6月の平均。
(資料)統計庁、Korea Statistical Information Service



(資料)統計庁、「経済活動人口調査 付加調査」

とを示唆している。

政府も近年若年層を対象にした雇用対策に取り組んでいる。インターンシップの拡大、雇用促進奨励金の支給、産学連携の教育プログラムの実施、労働市場のミスマッチの解消などである。13年5月には「青年雇用促進特別法」が改正され、公共機関と地方公企業では毎年定員の100分の3以上青年未就業者を雇用することが義務づけられた。

最近の雇用環境の悪化を受けて、15年7月に新たな対策が打ち出された。雇用機会の増加、労働市場のミスマッチの改善、雇用支援体制の改善の3本柱で構成されており、雇用機会の増加に

関しては、公共部門での雇用増加（障害者教育、ケアサービスでの人員増加ほか）やサービス産業育成などのほか、民間企業に関するものとして、①前年より正規職を増やした企業に税制面で優遇する、②ピーク賃金制を導入し若年層の雇用を増やす企業に対する賃金の支援、③成長性の高い中小企業でのインターンシップ生を年に5千人にまで増やすことなどが盛り込まれた。

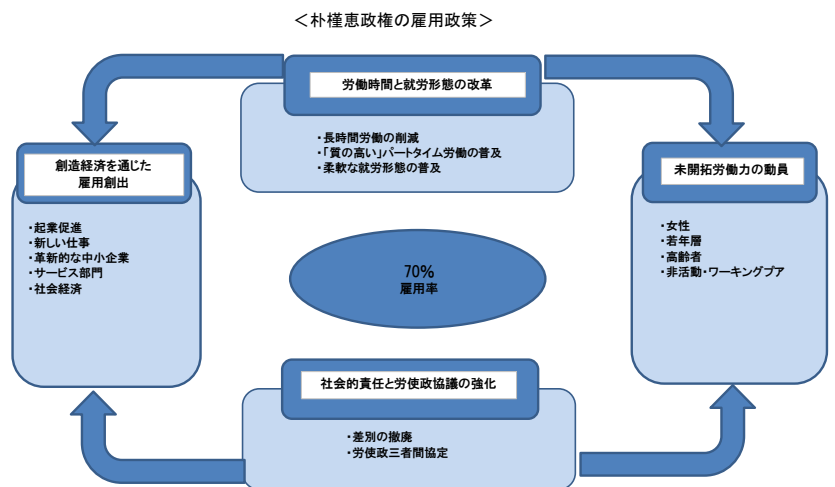
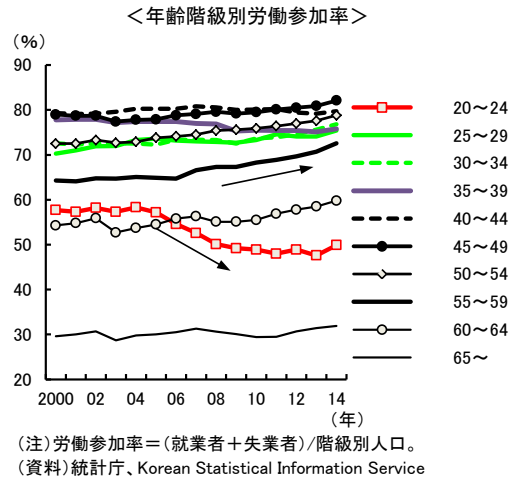
また、労働市場のミスマッチの改善策には産学連携の職業訓練の促進、大学のプログラムの改革、中小企業の労働環境改善、雇用支援体制の改善策には支援プログラムの統合、支援体制の一元化、大学における就職支援センターの拡大、海外での雇用機会創出などが含まれている。

■求められる「質の高い」雇用の創出

雇用環境が悪化するなかで、韓国の大学進学率が08年の83.8%から14年に70.9%へ著しく低下した。急上昇してきた反動に加え、子供を大学に行かせる経済的余裕がなくなったこと、大学を出てもそれに見合う仕事につくのが難しくなったことに対して「現実的な認識」を持ち始めたことによるものと考えられる。

朴槿恵政権は政権発足後、雇用率を70%へ引き上げることを目標に置き、創造経済を通じた雇用創出、労働時間と就労形態の改革、未開拓労働力の動員、社会的責任と労使政協議の強化などを推進している（右下図）。しかし、若年雇用対策として期待される創造経済を通じた「質の高い」雇用創出が最も遅れている。現在まで主要17都市に創造経済革新センターが設置されたが、その成果が表れるのにはまだ時間を要する。

革新的な企業の成長とならんで、既存の中小企業の高度化を促進することにより、優秀な人材が中小・中堅企業へ向かうようにすることが、雇用対策のうえでも、また財閥中心の経済構造を是正するうえでも重要であろう。



(資料)雇用労働部、2014 Employment and Labor Policy in Korea

主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

「一帯一路」構想に邁進する中国

過剰在庫の解消や成長の新しいけん引役としての期待を背景に、習近平政権は「一帯一路」の実現に注力している。国内の過度な期待を抑えつつ、関係諸国との協調重視を貫くことが求められる。

■近年の成長鈍化と在庫圧力の増大が背景

中国経済は、2012年以降成長鈍化が続いており、直近に限れば目標とする+7%成長の維持さえ危ぶまれる状況となっている。それに伴って、一部の業種では過剰設備問題が顕在化しており、増大する過剰在庫の解消が喫緊の課題となっている。

例えば、建設等で用いられる鋼材について、一定期間内の売上高の対生産高比を示す販売率でみると、15年1~3月期は95.8%と、過去最低水準に落ち込んだ。また、中国鋼鉄工業協会が発表した15年6月時点の会員企業の鋼材在庫は、2月に次ぐ過去2番目の高水準であった(右上図)。これらのデータから、中国国内の鋼材需要が落ち込み、在庫が積み上がっていることがうかがえる。

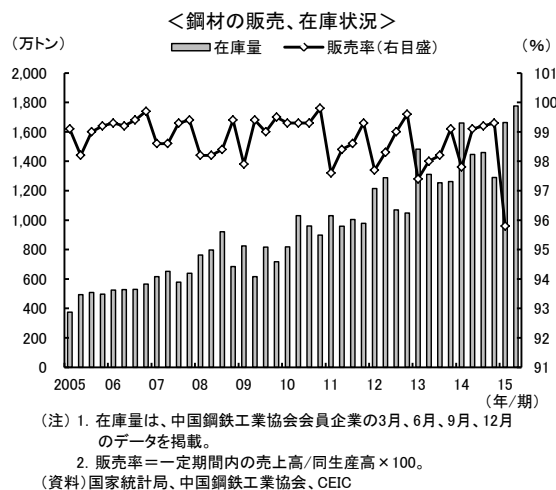
こうした状況下、過剰在庫の解消に向けて大規模な公共事業や不動産開発が緊急措置として実施されても不思議ではないものの、いまだ大規模な内需刺激策は打ち出されていない。その理由として、①リーマン・ショック後に実施された大規模な景気対策の副作用(不動産市場の過熱など)、②高成長を過度に追求せず、安定成長下で構造改革を推進したい習近平政権の経済運営スタンスなどがあげられる。

■「一帯一路」構想は提唱から実行段階へ

こうしたなか、「一帯一路」構想が景気刺激の有力な代替策として注目されはじめた。同構想は、習近平国家主席が2013年のアジア歴訪中に提唱したもので、①中央アジア経由で陸路欧州に至るシルクロード経済ベルト(一帯)、②中国沿海部と東南アジアなどを海で結ぶ21世紀の海上シルクロード(一路)の2ルートから構成される。

当初、近隣諸国との連携強化に向けた外交戦略とみられていたが、上述の状況も踏まえ、「一帯一路」構想は、過剰在庫の解消や成長の新しいけん引役としての性格を強めていく。15年3月に国家発展改革委員会、外交部、商務部の3省庁連名で発表された「シルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロード共同建設促進のビジョンとアクション」(以下、「ビジョンとアクション」)では、政府のそうした方針が前面に押し出されている(右下表)。

まず、「一帯一路」は、「アジア・欧州・アフリカおよび世界各国の互惠協力強化に必要」と



＜「一帯一路」のビジョンとアクション＞

重要項目	主な指摘事項
「一帯一路」の意義	域内市場を掘り起こし、各国の投資と消費の促進、需要と雇用の創出を図る
インフラ整備	沿線都市や主要港を中心とした効率的なネットワーク作り、未開通部分の建設加速に注力
企業の直接投資	中国は各国企業による投資を歓迎する一方、中国企業が沿線諸国のインフラ建設や産業投資に加わることを奨励
中国の地域発展戦略との連動	西南地域はASEAN、新疆は中央アジア方面、東北地域はロシアとの窓口となり、対外開放と経済発展を加速

(資料) 国家発展改革委員会ホームページ

述べる一方、域内市場の掘り起こしや各国の内需拡大にも有効といった趣旨の方針を表明した。その対象には当然ながら、中国も含まれよう。

さらに、インフラ整備の加速などを沿線各国に呼び掛け、そのうえで中国の取り組み方針として、「自国企業が沿線諸国のインフラ建設や産業投資に加わることを奨励する」と明言した。また、「一带一路」の対象国・地域と隣接する省や自治区に対し、対外開放と経済発展を加速させ、窓口としての役割を果たすよう求めると同時に、他の地方にも「一带一路」への積極的な協力を促す文言も盛り込んでおり、「一带一路」構想を中国国内の地域発展と連動させる意向を示している。

金融面の整備や関連措置も進展している。「一带一路」沿線各国がインフラ投資を行うにあたっては、資金不足が大きなネックとなっている。これに対し、中国はすでにシルクロード基金を創設し、パキスタンの水力発電所建設への投資を同基金の第1号案件に選定している（15年4月）。さらに、中国が最大の出資国であり、最大の議決権を有するアジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立し、年内の業務開始を目指している（右上図）。

関連措置では、鉄鋼や建材などを重点業種と位置付け、その生産設備や装置の海外進出を政策面から支援（規制緩和、情報提供）することを決定した。中央政府は、支援策の重要性を事あるたびに強調し、その拡充にも注力している。

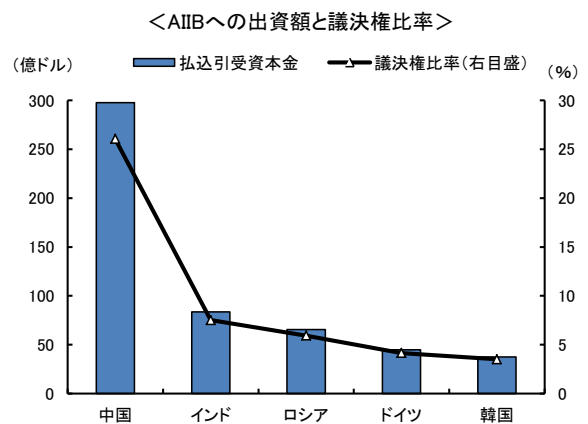
■構想の成否を左右する2つの主要課題

「一带一路」は、提唱段階から実施段階に移行しはじめている。同構想が今後、中国国内の過剰在庫を解消し、成長の新しいけん引役となるためには、以下の2つの課題への適切な対処が不可欠である。

第1に、過剰投資の抑制である。例えば、地方政府は、「一带一路」構想を地域発展の絶好の好機ととらえ、対応策を積極的に講じている（右下表）。これ自体は適切な対応と考えられるものの、「一带一路」への貢献を大義名分に、投資規模を闇雲に拡張し、非効率な投資案件を行えば、過剰在庫問題を一段と深刻化させる結果となりかねない。

第2に、関係諸国との協調路線の継続である。海外に進出した中国企業が現地の雇用や経済発展に貢献していないとの批判は根強い。AIIBによる融資の際、中国が自国優先の対応に終始すれば、他の出資国の反発を引き起こし、AIIBは機能不全に陥りかねない。

「一带一路」構想に込めた所期の目標実現に向け、習近平政権には、国内の過度な期待を抑えつつ、「ビジョンとアクション」で掲げた近隣諸国などとの協調重視を貫くことが求められる。



(資料) 中国財政部を基に日本総研作成
(注) 議決権比率は、財政部の説明資料やAIIB設立協定の条文に基づき試算。

＜地方政府による「一带一路」対応策＞

地方政府	一带一路関連の対応
広西チワン族自治区	・陸海の交通ターミナルの整備、商取引や物流の促進、ASEANとの人材交流、技術や資金移転の促進等に取り組むと表明
黒龍江省	・国の一带一路戦略を実行し、モンゴルやロシアとの経済ベルト建設を加速させることを省政府活動報告で言及
新疆ウイグル自治区	・同区商務庁が中国工商銀行と協定を結び、区内の企業による海外プロジェクトへの参加を支援(100億ドルの信用貸付の提供など)

(資料) 中国政府ホームページ、中国国際放送局 (2015年5月6日付ネット掲載記事) など

台湾 経済成長が急減速

■2015年4～6月期の実質GDP成長率は+0.6%

4～6月期の実質GDP成長率（速報値）は前年同期比+0.6%（以下同じ）と前四半期（+3.4%）から大幅に減速し、3年ぶりの低い伸びとなった（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+1.5%ポイント、政府消費が+0.0%ポイント、総資本形成が+1.2%ポイントと内需が堅調に推移した一方、純輸出が▲2.1%ポイントと大きく落ち込み、足を引っ張った。

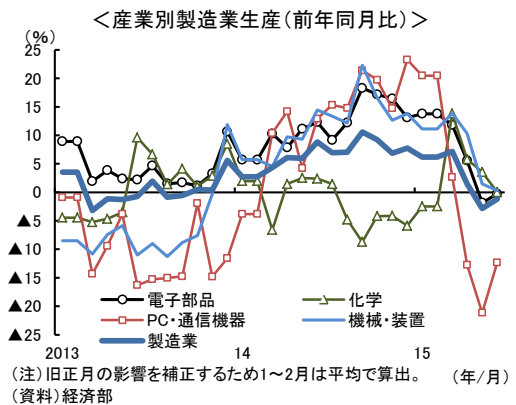
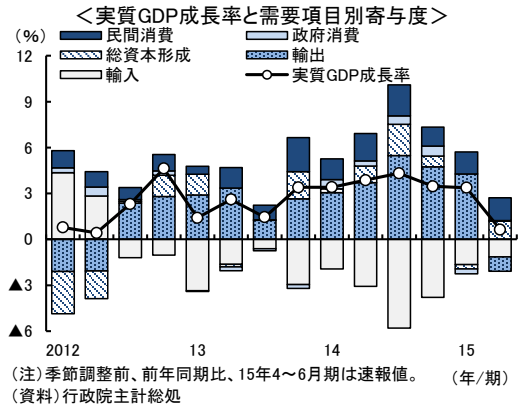
輸出が落ち込んだ要因としては、①中国・欧州の景気減速、②中国におけるスマホ需要の頭打ち、③電子産業における中国企業の台頭などがあげられる。4～6月期の国別輸出（通関ベース、台湾ドルベース）では、米国が+5.6%とプラスを維持したのに対して、欧州（▲11.0%）、中国（▲10.4%）、ASEAN向け（▲8.6%）が前年割れとなった。

輸出の低迷を背景に製造業生産も落ち込んでいる（右下図）。産業別でみると、主要産業の多くが4月前後から急減速しており、とくに携帯電話などを含むコンピュータ・通信機器の落ち込みが大きい。これまで輸出をけん引してきた電子部品についても、半導体の伸びの鈍化や液晶パネル・LEDの大幅な落ち込みを受けて、5、6月は2カ月連続で前年割れとなった。中国経済の減速などによる外需の落ち込みは当面続くと考えられることから、輸出低迷の長期化が懸念される。

■底堅い内需も先行きに不透明感

足元で景気を下支えしている内需に関しても、先行き不透明感が増している。消費者の景気先行きへの見方を示す消費者信頼感指数は4月をピークに3カ月連続で低下した。6月の小売売上高は、前年同月比+1.5%とマイナスであった前月（同▲0.6%）からプラスに転じたものの力強さを欠く状態が続いている。6月の失業率が3.7%と前年同月から0.2%ポイント低下するなど、引き続き良好な雇用環境が持続しているが、輸出低迷による企業業績の悪化が懸念されるなか、今後、雇用・所得環境の悪化が内需の押し下げ要因となる可能性がある。

来年1月の次期総統選挙では、7月に与党国民党の候補者として洪秀柱立法院副院長が選出され、すでに4月に最大野党民進党の候補として選出されていた蔡英文主席（前回の2012年総統選挙にも出馬）と女性同士で争うことが固まった。台湾内では馬英九政権の進めてきた対中融和政策への反発が高まっており、対中政策が大きな争点となるだろう。最大の貿易相手国である中国との関係は、政治だけでなく経済にとっても重要な問題であり、各立候補者がどのような政策を掲げるかが注目される。



研究員 大嶋 秀雄

インドネシア 景気は低迷が持続

■4～6月期の成長率は+4.7%

2015年4～6月期の実質GDP成長率は、1～3月期と同様の前年同期比+4.7%にとどまり（右上図）、景気の低迷が続いている。これにより、ジョコ政権が2015年度補正予算案で掲げた成長率目標（+5.7%）の達成はほぼ不可能となった。

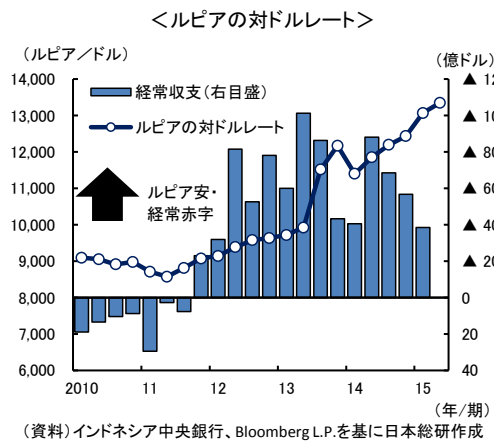
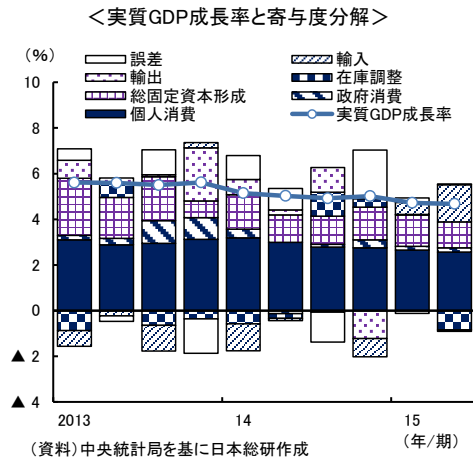
需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+2.6%ポイント（1～3月期：+2.7%ポイント）、政府消費が+0.2%ポイント（同+0.2%ポイント）、総固定資本形成が+1.1%ポイント（同+1.4%ポイント）、在庫調整が▲0.8%ポイント（同+0.0%ポイント）、輸出が▲0.1%ポイント（同▲0.1%ポイント）、輸入が+1.6%ポイント（同+0.5%ポイント）であった。在庫の減少が成長率を押し下げたが、輸入の減少がそれ以上に成長率を押し上げており、主力の個人消費や総固定資本形成の減速が足かせとなっている。個人消費低迷の要因としては、高いインフレ率が指摘できる。2015年7月のインフレ率は前年同月比+7.3%と依然として高水準にある。このため、消費者マインドの悪化が続いている。一方、総固定資本形成は高インフレを受けた中銀の金融引き締めや政府のインフラ関連支出の遅れが影響した。

■下落傾向が続くルピアの対ドルレート

高いインフレ率をもたらす要因の一つに、ルピア安がある（右中央図）。ルピアは、ここ数年続経常赤字や財政赤字を背景に、2011年半ば以降対ドルで減価傾向にある。米FRBが量的緩和の縮小を示唆した2013年春からはその減価スピードが加速しており、足元の米国の利上げ期待も一段のルピア安を促している。政府は通貨安の進行を抑制すべく、様々な施策を講じているものの、その効果は芳しくない（右下図）。年内の米国の利上げが確実視されることや、双子の赤字の構造的な解決には時間がかかることから、ルピア安の進行は避けられないと思われ、物価は燃料補助金削減の影響が一巡する11月頃までは高水準で推移しよう。

以上のような内需環境に加え、中国景気の減速など外需の持ち直しが期待しにくいことを踏まえ、年後半に景気が大幅に回復する見込みは少ないとみておくべきであろう。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



＜ジョコ政権のルピア安対策＞

1. 2015年4月より実施
① 同国へ投資し、得た利益を同国へ再投資した企業や一定の雇用を創出した企業、輸出を重視する企業、R&D機能を持つ企業などへの税制優遇や、造船業に対する付加価値税の優遇
② 一時的な反ダンピング課税の強化
③ 新たに日本・韓国・中国など約30カ国の国民を対象に到着ビザの免除
④ バイオ燃料の混合率を15%へ引き上げ
⑤ 石炭、石油、ガスやパーム油製品の貿易に際して、L/C(信用状)取引を義務化 ⇒業界団体の反対から実施延期
⑥ 再投資保険業の活性化
2. 2015年7月より実施
① 国内決済におけるルピアの使用義務化

(資料)インドネシア財務省、各種報道を基に日本総研作成

ベトナム 4~6月期、景気は加速

■2015年4~6月期の成長率は+6.5%

2015年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.5%と、前期(1~3月期:同+6.1%)から加速した(右上図)。この結果、1~6月の成長率は同+6.3%と2015年の政府目標(+6.2%)を上回った。統計総局は、需要項目別GDPの一部を公表し、最終消費の寄与度が+7.7%ポイント、資本形成が+2.3%ポイント、純輸出が▲3.7%ポイントと、消費と投資が景気のけん引役であったことを明らかにした。実際、実質小売・サービス消費は、2015年入り以降、例年を上回る伸びを示しており、1~7月も同+8.3%と堅調を維持している(右下図)。

消費が堅調な背景として、物価が低位で安定していることが指摘できる。7月の消費者物価指数は、前年同月比+0.9%と前月(+1.0%)からやや低下した。財・サービス別にみると、国際原油市場の低迷が続くなか、輸送が同▲10.1%と物価の押し下げに寄与した。

■改正企業法、投資法、住宅法が施行

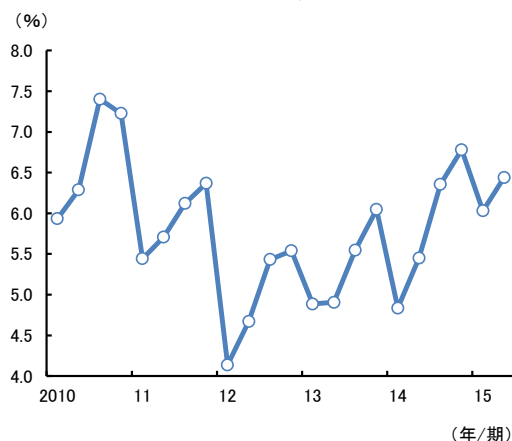
一方、資本形成が加速した要因には7月1日より施行された、改正企業法、投資法、住宅法への期待の高まりがある。これらの法律は、2014年11月の国会で可決された。まず、改正企業法では、設立者の司法履歴書の提出の免除や株主総会の決議要件緩和などが盛り込まれた。次に、改正投資法では、投資禁止分野がこれまでの51業種から6業種に大幅に削減されたほか、条件付き分野につ

いても、386業種から267業種に絞りこまれた。一方、改正住宅法では、これまでベトナム人の配偶者か、国家開発事業に貢献した者に限定されていた外国人の不動産購入が、ほぼすべての外国人・組織について、集合住宅の場合1棟の最大30%まで、戸建て住宅の場合1つの街区(例えばホーチミン市の場合、「区」の一段下の行政区分)で最大250棟までを上限として、購入が可能となった。

これらの法律の施行によって、対内直接投資や建設投資の増加が期待される。もっとも、いずれも運用にかかわる細則がまだ整備されておらず、改正企業法の施行日には企業担当者が関連官庁に押しかける事態が発生している。ズン首相は、細則の速やかな公表を指示しており、関連官庁の動向が注目される。

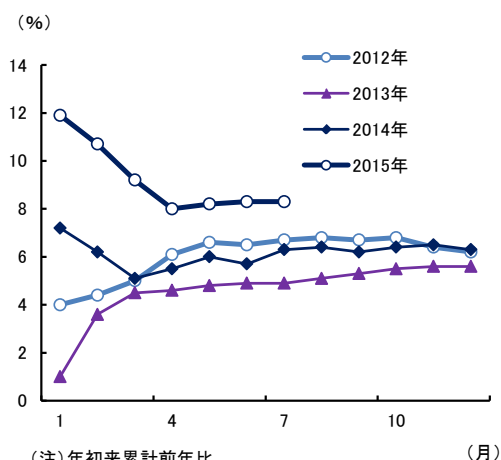
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率＞



(注)2010~13年は、1994年基準の伸び率を基に計算。
(資料)CEIC、統計総局を基に日本総研作成

＜実質小売・サービス消費の推移＞



(注)年初来累計前年比。
(資料)統計総局を基に日本総研作成

中国 景気対策を事実上最優先

■輸出が再び前年割れ

貿易の低迷は長期化の様相を呈しつつあり、景気回復の勢いを削いでいる。

7月の輸出は前年同月比▲8.3%と、2カ月ぶりの前年割れとなった(右上図)。減少幅も、2015年入り後で3月(同▲15.0%)に次ぐ大きさである。国・地域別でみると、日本やEU向けが大幅な減少となった。加えて、中国にとって最大の輸出先である米国向けが4カ月ぶりに前年同月の実績を下回り、輸出全体の前年割れにつながったとみられる。ASEAN向けは増勢を維持したものの、伸び率は同+1.4%に低下したほか、その以外の新興市場向けも概ね低迷していることから、輸出の受け皿となる国・地域が見当たらず、急回復を期待しにくい。

一方、7月の輸入は同▲8.1%と、9カ月連続で前年割れとなった。ASEANや台湾からの輸入のマイナス転換、日本や韓国からの輸入減少幅の拡大などから、生産の一段の鈍化が懸念される(7月の工業生産付加価値指数は前年同月比+6.0%と、前月より伸び率が0.8%ポイント低下)。

■市場志向の方針を堅持するも、介入策で景気を下支え

景気の減速傾向が続くなか、7月30日に共産党中央政治局会議が開催された。同会議では、経済の下振れ圧力への対応を重視する意向を表明する一方、「積極的な財政政策のトーンは変えず」、金融政策でも「緩和と引き締めを適切に実施する」など、現状維持の姿勢も強調している(右下表)。

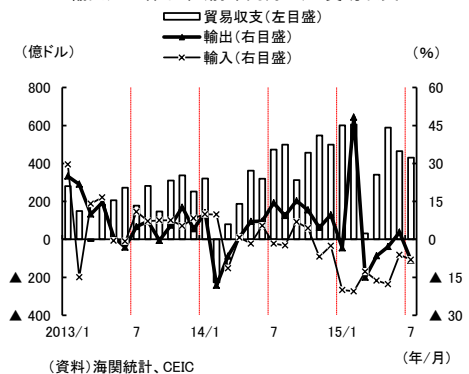
また、政府機能の簡素化や許認可権限の見直しなど、行政改革の継続を改めて示すとともに、市場原理による企業の活性化を重点的に取り組むとしている。7月上旬の株式市場の混乱に際して介入措置が多用されたことから、構造改革路線を後退させたのではないかとの見方が内外で高まっている。今回の政治局会議は、そうした懸念の払しょくにも努めている。

もともと、こうした決意表明にもかかわらず、景気の下振れ防止措置の拡充が続いている。8月11日、人民元の対米ドルレート基準値(毎朝発表)の算出方法が変更され、前日の市場終値などを参考に、基準値が決まるようになった。この変更自体は評価できるものの、同日の基準値は前日基準値比1.8%引き下げられた(翌日、翌々日も基準値を引き下げ)ため、事実上の切り下げ措置との論評が一方で出てきている。また、本来中国が必要としている過剰設備の圧縮や技術水準の向上などではなく、為替制度の変更で輸出競争力の回復を図る手法への批判も根強い。

景気が厳しさを増すなか、一連の景気下支え措置の実施はやむを得ない側面はあるものの、経済構造の変革を伴わなければ、単なる先送り策となり、中長期的な成長を損ないかねない。習近平政権は難しいかじ取りを余儀なくされている。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支＞



＜中央政治局会議(7/30)＞

検討・決定事項	主な内容
下半期の経済運営	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な財政政策のトーンは変えない ・穏健な金融政策では、緩和と引き締めを適切に実施し、合理的な流動性を保つ
市場志向に基づく構造改革の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・政府機能の簡素化、許認可権限等の見直しを引き続き推進 ・良好な市場環境を創造し、優勝劣敗および競争・協力のなかで企業を活性化

(資料)『中国共産党新聞網』

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,311	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,553	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.8	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.4	7.3	6.0
2013年7~9月	3.2	1.4	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.4	6.7	4.8
4~6月	3.4	3.9	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.5	6.7	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.3	8.4	6.4
10~12月	2.7	3.5	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.3	6.6	6.8
2015年1~3月	2.5	3.4	2.4	2.8	3.0	5.6	4.7	5.2	7.0	7.5	6.1
4~6月	2.2	0.6	2.8	1.8		4.9	4.7		7.0		6.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年5月	-2.2	6.0		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.1	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.1	-0.8	6.6	5.1	-0.3	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.2	3.0	4.0	2.6	-6.9	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-4.6	-1.7	6.3	7.4	9.2	5.6	2.7	9.5
4月	-2.7	1.5		-8.6	-7.1	4.2	8.4	-5.1	5.9	4.2	10.9
5月	-2.9	-2.8		-1.7	-7.6	3.2	2.2	-6.7	6.1	2.0	9.6
6月	1.3	-1.2		-4.4	-8.0	4.9	5.8	-7.3	6.8	4.6	11.0
7月									6.0		10.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.7			-1.0		7.3	0.8	1.6	3.8	0.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9					
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2					
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8				4.0		
7月	3.7				1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,524	-0.4
2014年5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,401	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,737	1.6
2015年1月	45,113	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,695	-6.4	17,249	-3.4
2月	41,480	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,983	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,859	-4.5	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,569	-7.4	18,886	-4.4
4月	46,238	-8.0	23,488	-11.7	37,666	2.2	31,031	-15.7	16,900	-1.7
5月	42,332	-11.0	25,630	-3.8	37,642	-4.6	29,393	-15.7	18,429	-5.0
6月	46,676	-2.4	23,070	-13.9	38,634	-3.1	30,480	-12.4	18,162	-7.9
7月	46,609	-3.3	23,547	-11.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,350	-1.3	150,130	12.6
2014年5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,932	15.6	195,596	7.1	27,999	12.3	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	26,480	10.3	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,767	1.6	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,735	2.1	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,148	2.4	206,771	11.6	26,057	-5.2	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,563	4.7	26,476	9.4	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,127	-1.0	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,245	-8.5	4,357	0.0	200,099	-3.4	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,122	48.3	21,867	-13.8	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.8	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,522	-15.0	23,884	-21.3	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	176,181	-6.5	21,986	-14.8	13,348	2.1
5月	16,804	-16.3	12,690	-14.4	4,899	-17.4	189,972	-2.9	22,347	-20.2	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,441	-12.8	5,281	-3.3	191,975	2.8	22,289	-15.8	14,325	15.7
7月							195,097	-8.3			14,500	12.3

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,748	-9.0
2014年5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,006	-10.2
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,488	-11.8	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,890	-19.4	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,169	-25.8	16,840	1.5
3月	38,479	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,326	-21.6	17,391	-5.9
4月	37,734	-17.7	18,737	-22.1	42,719	-2.9	26,675	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,066	-15.4	20,211	-5.4	42,816	-4.7	24,465	-24.6	16,012	-20.0
6月	36,699	-13.6	20,891	-16.1	44,539	-2.0	26,817	-10.8	18,012	-0.2
7月	38,847	-15.3	19,930	-17.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,655	-0.6	149,327	12.3
2014年5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,069	-3.9	159,357	-1.6	39,233	-10.8	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,243	8.3	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,482	1.2	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,326	26.5	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,475	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,702	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,256	-3.6	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,219	-13.1	139,981	-20.0	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,543	-20.6	28,277	-16.0	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,401	-12.7	35,704	-13.5	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,152	-16.3	32,948	-7.9	13,200	7.7
5月	15,272	-16.7	11,614	-21.4	4,392	-13.4	131,108	-17.7	32,753	-16.5	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,964	-17.4			145,437	-6.1	33,117	-13.4	14,465	16.4
7月							152,072	-8.1			14,800	14.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-225	25,286	-1,886	-3,296	383,058	-137,305	802
2014年5月	4,970	5,283	-5,463	2,408	-605	1,748	53	863	36,239	-11,235	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,664	1,276	-288	633	31,894	-11,763	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,104	1,144	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,139	1,216	-312	-373	49,876	-10,715	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	63	31,213	-14,591	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	74	351	21	-441	45,699	-13,418	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-104	3,326	-425	-361	54,765	-16,227	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,535	2,654	187	-667	49,916	-9,129	-1,162
2015年1月	5,625	4,783	-4,774	6,328	-457	2,499	633	-862	60,118	-7,738	-362
2月	7,590	4,565	-4,627	3,814	390	1,266	663	-837	60,579	-6,410	300
3月	8,380	4,063	-5,956	6,243	1,495	2,126	1,026	246	3,121	-11,819	-1,391
4月	8,504	4,751	-5,053	4,356	-523	1,890	477	-337	34,028	-10,961	148
5月	6,266	5,419	-5,174	4,928	2,417	1,532	1,077	507	58,864	-10,406	-1,239
6月	9,977	2,179	-5,905	3,663	150	2,135	477		46,539	-10,827	-140
7月	7,762	3,617							43,025		-300

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-3,881	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,419	5,438	58,774	13,412	14,464	-27,485	12,650	219,678	-27,528	8,896
2014年4月	7,163				-937			29			
5月	9,119				-1,185			1,205			
6月	7,958	16,096	-1,224	14,224	1,589	4,634	-9,587	1,855	73,441	-7,836	2,693
7月	7,882				-527			1,200			
8月	7,235				548			752			
9月	7,449	15,156	5,124	17,467	-542	2,239	-7,035	1,414	72,176	-10,150	2,764
10月	8,883				2,389			1,825			
11月	11,322				1,366			1,493			
12月	7,023	19,109	2,154	14,785	5,207	1,685	-5,952	1,383	67,021	-8,256	787
2015年1月	6,583				2,488			876			
2月	6,442				3,490			723			
3月	10,429	22,004	-118	20,026	2,210	2,753	-4,097	1,706	75,569	-1,286	-1,146
4月	8,136				1,113						
5月	8,618				2,127						
6月	12,187				893	2,074	-4,477		76,600		

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2014年5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	
7月	366,028	421,956	339,900	250,116	151,526	95,300	104,823	73,564	3,651,310	335,211	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,360
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810
6月	1,112.4	30.90	7.7530	1.346	33.73	3.74	13,307	45.01	6.2058	63.85	21,810
7月	1,146.1	31.15	7.7518	1.361	34.34	3.80	13,375	45.29	6.2086	63.65	21,810

(注3) ベトナムはOEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	3.24	8.31	4.14
6月	1.70	1.15	0.39	0.81	1.67	3.73	9.18	2.14	3.26	8.09	4.42
7月	1.65	1.15	0.39	0.81	1.66	3.73	9.18	2.09	3.41	7.95	4.67

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,480	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,838	28,115	621

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS CEICデータベース	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数
		金融統計月報	
		CEICデータベース	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
		CEICデータベース	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
			CEICデータベース
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		CEICデータベース
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
			CEICデータベース
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	CEICデータベース
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
			CEICデータベース
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関總署	中国海関統計	株価：上海A株指数
			CEICデータベース
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CME	Monthly Review	株価：Sensex指数
			CEICデータベース
ベトナム	統計總局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	國家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	CEICデータベース